


第157期 中間株主通信

2020年4月1日 ▶ 2020年9月30日

 **新家工業株式会社**
証券コード: 7305

株主の皆様へ



取締役社長
井上 賢司

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼を申し上げます。

さて、第157期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきまして、その概要をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済が新型コロナウイルスにより停滞し、依然として厳しい状況にあるなかで、一部に持ち直しの動きがみられました。政府の経済政策などにより経済活動は再開されつつあるものの、先行きの不透明感は払拭されていない状況にあります。

このような情勢のもと鋼管業界におきましては、自動車関連を中心として生産が再開され、経済活動は回復傾向にある一方で、住宅関連は、引続き低調に推移しています。また、建材需要は中型・小型の物件は延期や中止などが相次ぐ一方で、首都圏を中心に大型物件には動きがあり、物流倉庫などの物件も堅調に推移しております。

当社グループといたしましては、このような厳しい経営環境のなか、製品の安定供給に努め、主力の鋼管事業を中心に様々な顧客ニーズに柔軟かつ迅速な対応を図るよう積極的な営業展開を実施するとともに、設備稼働率の向上とコスト削減に努力しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,414百万円(前年同期比15.6%減)、営業利益99百万円(前年同期比82.3%減)、経常利益180百万円(前年同期比72.2%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は873百万円(前年同期比136.7%増)となりました。

なお、中間配当につきましては、安定的かつ継続的な配当を行う基本方針に基づき、当期の業績ならびに今後の事業展開を勘案いたしまして、1株につき20円とさせていただきます。何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後の見通しにつきましては、中国など一部に経済再開の動きはあるものの、新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念され、世界経済の回復には更なる時間を要する状況にあります。国内経済は、幅広い業種でその影響を受けるなか、感染拡大防止策を講じつつ、経済政策などにより緩やかな回復基調で推移するものと思われます。

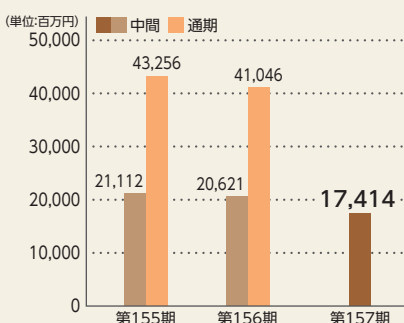
鋼管業界におきましても、堅調な販売が見込まれる物流倉庫や自動車関連等では回復基調にあるものの、建築関連や設備投資の計画見直しや中止等、弱含み傾向にある業種も多く、鋼管製品の急激な回復は見込めない状況にあります。

当社グループでは、感染拡大防止に努め、主力の鋼管製品を中心に引続き提案型営業の推進と固有の製品開発に重点を置き、グループ企業間の連携を強化するとともに、関西工場を中心とした鋼管事業の生産体制の再編に注力し、一層のコストダウンを推し進めることで、経営基盤の更なる安定化を図り、効率的な生産・販売活動を行ってまいります。株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援賜りますようお願い申し上げます。

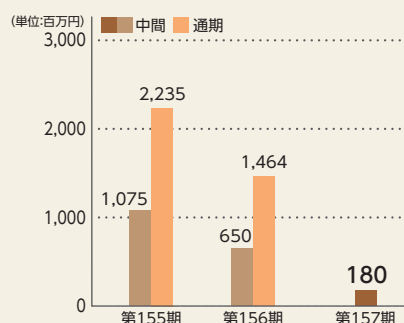
2020年12月

財務ハイライト (連結)

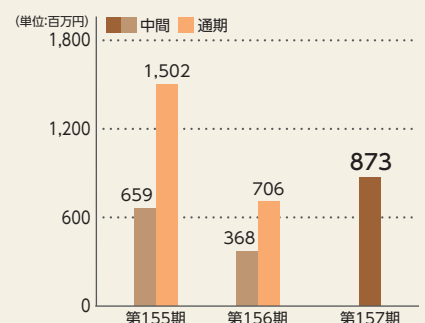
● 売上高(連結)



● 経常利益(連結)



● 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(連結)



事業別概況

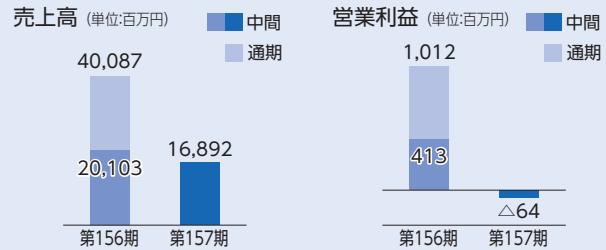
鋼管関連事業

売上高
16,892百万円
前年同期比 16.0%減

普通鋼製品につきましては、低空飛行が続くなか、物流関連では自動倉庫などの物件需要は底堅く推移しており、自動車関連では乗用車を中心に生産が再開され回復傾向にあります。

ステンレス鋼製品につきましては、食品・飲料、水処理関連の需要が比較的堅調に推移しているものの、半導体関連などの他分野においては、計画の延期や中止が相次ぎ需要は低調に推移し、販売は低迷しております。また、原材料については、市況価格は上昇傾向となっております。

この結果、当事業の売上高は16,892百万円（前年同期比16.0%減）、営業損失は64百万円（前年同期は営業利益413百万円）となりました。



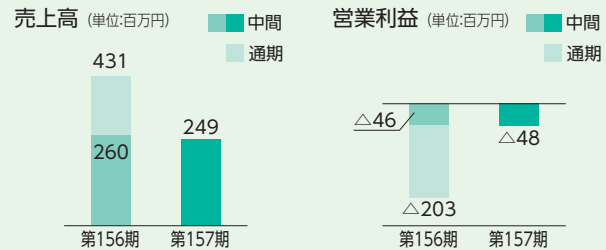
自転車関連事業

売上高
249百万円
前年同期比 4.5%減

国内の自転車市場は、海外生産工場の操業停止で需給バランスが崩れている状況のなか、コロナ禍における健康志向の高まりや密を避けた自転車通勤・通学などにより、自転車需要が大幅に増加しました。

このような状況のなか、当社の「アラヤ」及び「ラレー」ブランドのスポーツ用自転車については、期中に新モデルを投入した効果もあり、好調な販売状況となりました。また、中止されていた自転車競技や関連するイベントは人数制限などの対策により再開され、落ち込んでいた競技用リムやディスクホイー

ルの販売も回復傾向にあります。この結果、当事業の売上高は249百万円（前年同期比4.5%減）、営業損失は48百万円（前年同期は営業損失46百万円）となりました。



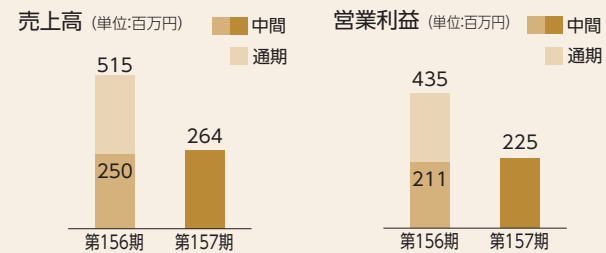
不動産等賃貸事業

売上高
264百万円
前年同期比 5.6%増

不動産等賃貸収入につきましては、東京都大田区の地代収入を中心に、関西工場リム工場跡地の地代収入や東京都江東区の自社ビル「アラヤ清澄白河ビル」の賃貸収入、大阪府茨木市の地代収入などにより、安定した業績をあげております。

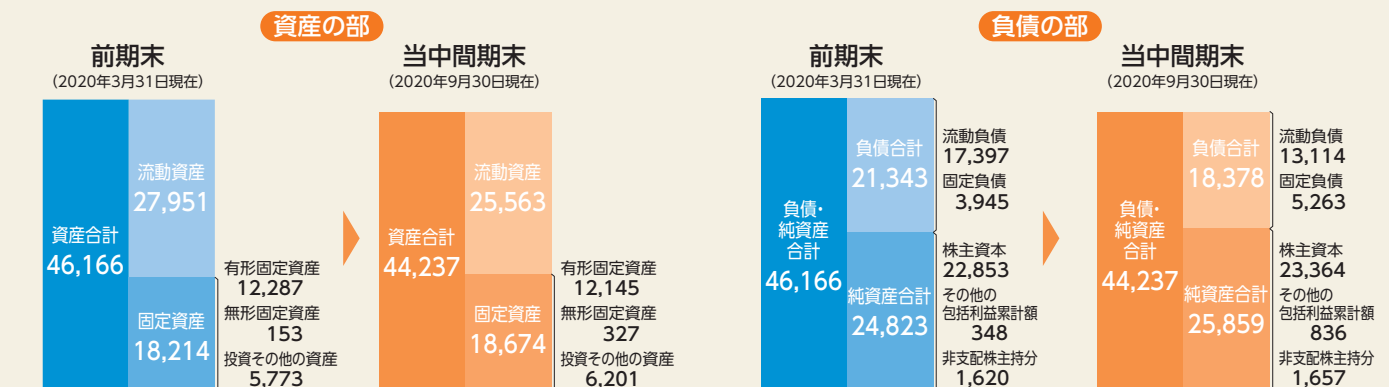
この結果、当事業の売上高は264百万円（前年同期比5.6%

増）、営業利益は225百万円（前年同期比6.7%増）となりました。



連結財務データ

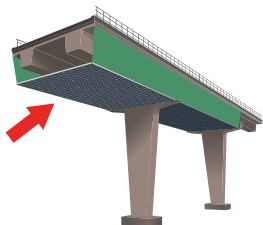
● 連結貸借対照表 (単位:百万円)



暮らしの中の新家工業

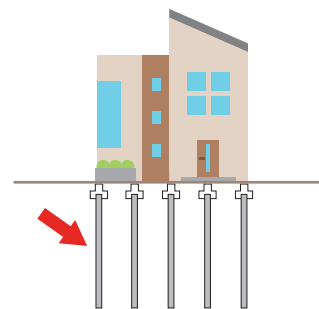
あんなところにも、こんなところにも、私たちの製品が使われています。

高速道路



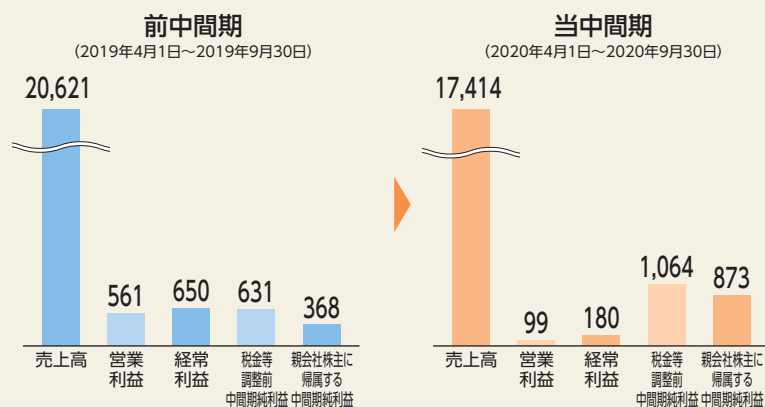
高速道路の工事における「吊り足場」の一部

住宅

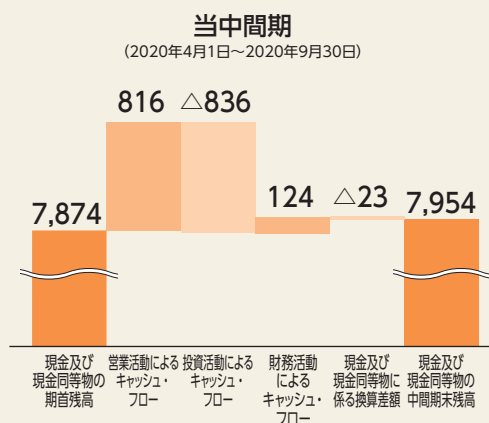


住宅用の鋼管杭

● 連結損益計算書 (単位:百万円)



● 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)



■ 会社の概要

社名	新家工業株式会社
設立	1919年11月25日
資本金	3,940,277,093円
本社	大阪府大阪市中央区南船場二丁目12番12号
営業所	営業本部 大阪府大阪市西淀川区竹島一丁目1番 東京営業所(鋼管) 東京都江東区白河4丁目4番11号 アラヤ清澄白河ビル2階 名古屋営業所(鋼管) 愛知県名古屋市中区荒浜町三丁目1番地
工場	関西工場 大阪府大阪市西淀川区竹島一丁目1番 名古屋工場 愛知県名古屋市中区荒浜町三丁目1番地 千葉工場 千葉県印旛郡酒々井町伊篠字大山 山中工場 石川県加賀市山中温泉上原町3番地
関係会社	* アラヤ特殊金属株式会社(大阪府大阪市) * 大栄鋼業株式会社(大阪府岸和田市) * ステンレスパイプ工業株式会社(大阪府堺市) * PT.アラヤ スチール チューブ インドネシア(インドネシア共和国) アトラスark株式会社(埼玉県越谷市) (*印は連結対象子会社)

■ 役員 [2020年12月9日現在]

代表取締役社長	井上 智 司
代表取締役常務	北村 哲 也
常務取締役	浜田 哲 洋
常務取締役	松尾 政 哉
取締役	市川 圭 司
社外取締役	大迫 一 生
取締役(常勤監査等委員)	安 仲 勤
社外取締役(監査等委員)	夏 住 要 一 郎
社外取締役(監査等委員)	西 尾 宇 一 郎

ホームページのご案内
<https://www.araya-kk.co.jp>



■ 株式の状況

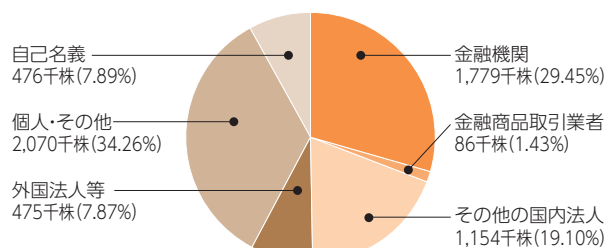
発行可能株式総数	16,000,000株
発行済株式の総数	6,045,326株
株主数(単元未満株主数を含む)	4,178名

■ 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
株式会社北國銀行	258千株	4.64%
株式会社三菱UFJ銀行	258	4.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	254	4.57
加賀商工有限会社	210	3.77
株式会社りそな銀行	209	3.76
阪和興業株式会社	177	3.18
株式会社みずほ銀行	157	2.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	139	2.50
JFEスチール株式会社	137	2.46
新家正彦	128	2.30

(注) 1. 持株数については千株未満を、持株比率については小数点以下第三位をそれぞれ切り捨てて表示しています。
 2. 持株比率は自己株式(476千株)を控除して計算しています。
 3. 当社保有の自己株式を除く上位10名を記載しています。

■ 所有者別株式分布状況



(注) 株式数については千株未満を切り捨てて表示しています。

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末 3月31日 中間 9月30日
株主名簿管理人(特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(フリーダイヤル)0120-094-777
公告方法	電子公告 当社ホームページに掲載いたします。 (https://www.araya-kk.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。